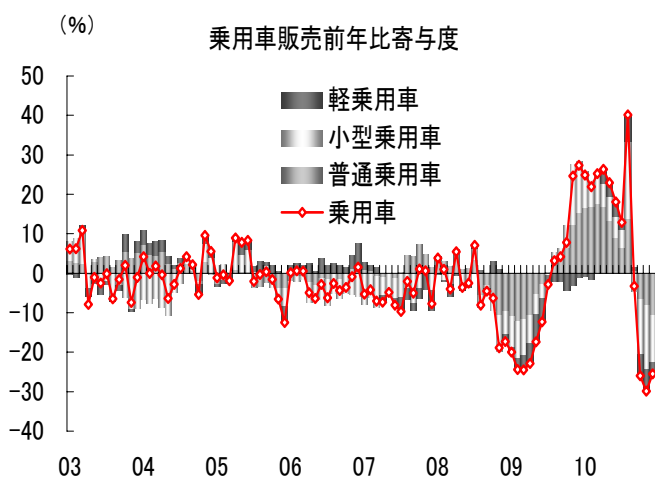
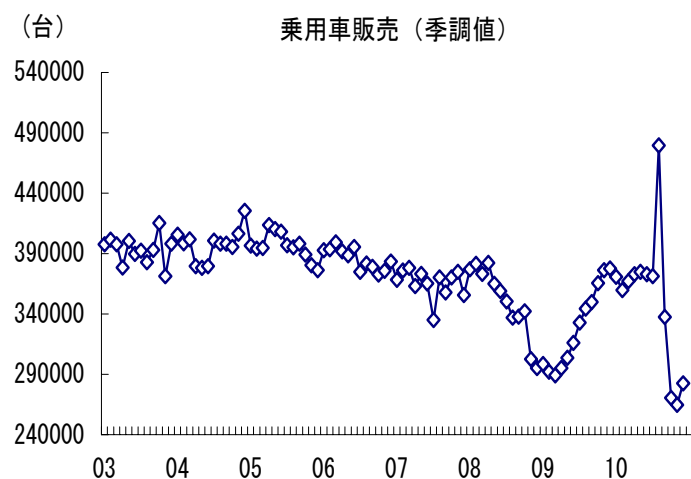


テーマ：新車販売台数（2010年12月）
～底入れの兆し～

発表日：2010年1月5日（水）

第一生命経済研究所 経済調査部
エコノミスト 岩田 陽之助
TEL:03-5221-4525



(出所) 自販連、全軽協
※季節調整は当社

(出所) 自販連、全軽協

○乗用車販売台数（登録車、軽自動車合計）は前年比▲25.5%

日本自動車販売協会連合会が発表した12月の新車販売台数（軽自動車を除く登録車）は、前年比▲28.3%（11月：同▲30.7%）、うち乗用車は前年比▲31.6%（11月：同▲33.5%）といずれも減少幅が縮小した。車種別に見ると、普通乗用車は前年比▲30.6%（11月：同▲25.1%）、小型乗用車は同▲32.7%（11月：同▲40.1%）となっている。また、全国軽自動車協会連合会が発表した12月の軽自動車販売台数は、同▲11.4%（11月：同▲15.9%）、うち軽乗用車は同▲9.9%（11月：同▲19.9%）であった。

以上の結果、普通・小型乗用車販売台数と軽乗用車販売台数を合計すると、前年比▲25.5%（11月：同▲29.8%）と減少幅が縮小した。季調値（季節調整は当社）で見ても前月比+6.7%と増加としており、エコカー補助金終了後に生じている反動減は、底入れしつつあるように思われる。

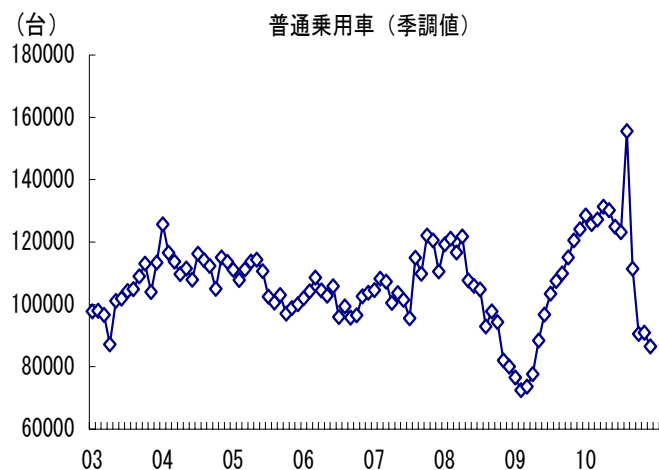
車種別に見ると、軽乗用車が前月比+12.7%と増加し、改善の主因となっている。補助金制度実施時は支援制度の恩恵が少なく他車種に比して販売は振るわなかったが、補助金制度終了以降は節約志向から低価格・低燃費を売り物とする軽自動車に再び消費者の目が移っていることが考えられる。

以上の通り単月では改善したものの、9月以降の急速な落ち込み（9月前月比▲29.6%、10月同▲19.9%、11月同▲2.1%）を考えれば、改善幅も小さく水準は依然として極めて低い。この結果、10-12月期の7-9月期対比は▲31.2%の減少となった。乗用車販売の落ち込みは10-12月期の個人消費を大きく押し下げることが確実だ。7-9月期は個人消費の高い伸びがGDPを押し上げたが、10-12月期は逆に個人消費が景気の下押し要因になるだろう。

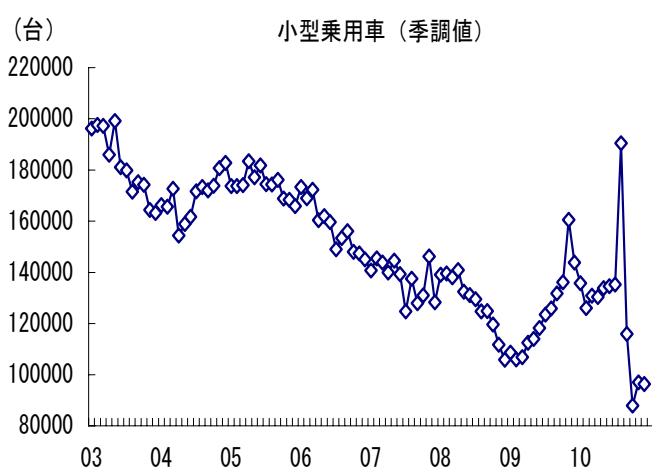
○今後も低調な推移が続く

先行きについて、企業の人件費削減意欲は未だ根強く雇用・所得環境の回復は緩やかなものに止まる公算だ。また、1年以上に及んで実施されてきたエコカー補助金制度は「需要の先食い」をもたらしている面も大きく、先行きも販売の不調は続く可能性が高い。景気ウォッチャー調査では年度末にかけての新型車や特別仕様車の発売に期待する声もあったが、既に大きく購入が進んだ下では押し上げ効果は限定的なものに止まろう。現に消費者のマインド統計を見ても、消費動向調査（11月調査）で「耐久消費財の買い時判断」が引き続き悪化するなど、消費者の購買意欲は弱含んでいる。12月の乗用車販売は前月比で4ヶ月ぶりの改善となるなど底入れの兆しは見えているが、これはこれまでの大幅な減少の反動による所が大きい。先行きの回復は緩やかなものに止まると考えられる。

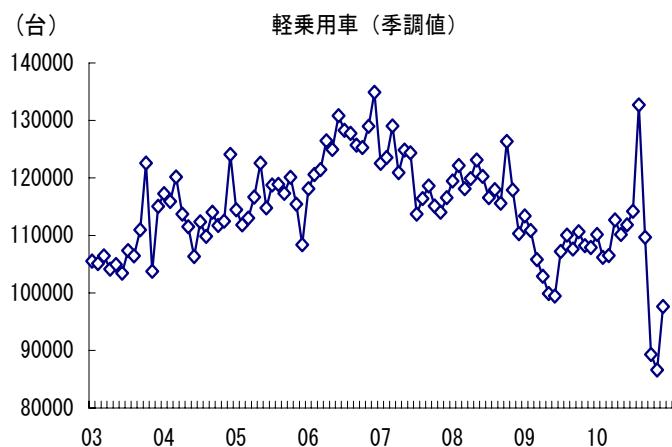
以上の通り、乗用車の販売は今後も低調な推移が続く公算が大きい。そしてこうした動きは生産活動の低迷とも表裏一体である。鉱工業生産の予測指数などを見ると、輸送機械工業は先行き大幅な増産を見込んでいるが、需要の下振れに対して生産の下方修正を余儀なくされる可能性がある。



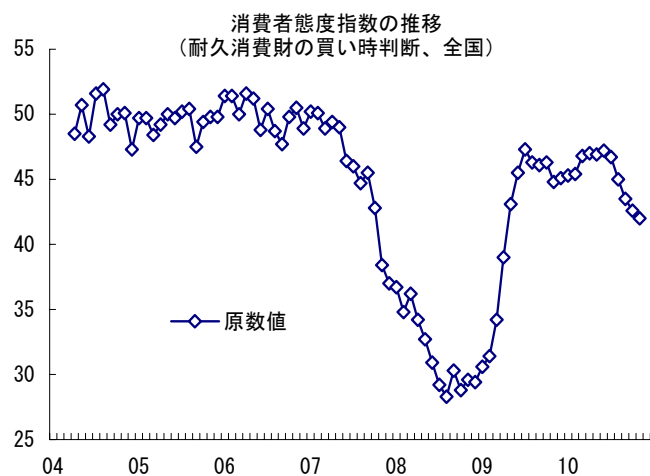
（出所）日本自動車販売協会連合会「新車販売台数状況」



（出所）日本自動車販売協会連合会「新車販売台数状況」



（出所）全日本軽自動車協会連合会



（出所）内閣府「消費動向調査」